

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月21日
【事業年度】	第38期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 拓治 東京都港区西新橋二丁目11番9号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所で行っております。」）
【電話番号】	(03) 5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目1番11号
【電話番号】	(03) 5400 - 5444（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月
売上高 (千円)	16,917,077	20,727,249	22,889,824	21,123,146	19,133,743
経常利益又は経常損失 () (千円)	180,865	34,500	321,991	1,090,866	602,843
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	793,959	612,500	2,682,264	3,661,617	87,338
純資産額 (千円)	10,075,795	9,245,206	6,319,494	2,629,674	5,670,713
総資産額 (千円)	21,649,648	22,437,447	18,568,111	13,255,398	13,247,049
1株当たり純資産額 (円)	1,463.93	1,350.28	908.59	375.62	406.36
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	115.91	89.45	391.79	534.94	6.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	41.2	33.5	19.4	42.5
自己資本利益率 (%)	7.9	6.4	34.7	83.3	2.1
株価収益率 (倍)	13.93	-	-	-	69.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905,137	423,615	1,178,854	1,470,219	699,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,472,165	5,355	457,929	76,617	62,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	967,686	450,639	216,182	1,282,625	293,619
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,088,258	2,135,107	1,189,752	1,276,174	924,665
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	234 [249]	255 [377]	301 [468]	295 [413]	213 [83]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年9月	第35期 平成19年9月	第36期 平成20年9月	第37期 平成21年9月	第38期 平成22年9月
売上高 (千円)	16,712,738	19,465,196	20,879,524	19,131,453	17,716,556
経常利益又は経常損失 () (千円)	539,769	395,024	109,574	1,252,347	532,039
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	60,148	398,876	2,975,149	4,014,766	440,395
資本金 (千円)	2,711,500	2,711,500	2,711,500	2,711,500	4,216,500
発行済株式総数 (株)	6,869,200	6,869,200	6,869,200	6,869,200	13,869,200
純資産額 (千円)	10,021,697	9,451,983	6,133,990	2,159,550	5,628,737
総資産額 (千円)	21,117,668	21,317,755	17,176,662	12,441,419	13,145,840
1株当たり純資産額 (円)	1,463.33	1,380.48	896.06	315.51	406.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	8.78	58.25	434.57	586.54	34.74
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	44.3	35.7	17.4	42.8
自己資本利益率 (%)	0.6	4.1	38.2	96.8	11.3
株価収益率 (倍)	183.94	-	-	-	13.73
配当性向 (%)	284.7	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	179 [94]	184 [100]	194 [100]	183 [73]	141 [83]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年11月	コーヒー生豆商社株式会社ワタル商会（現ワタル株式会社及びワタル不動産株式会社）とコーヒー焙煎加工業者57社の共同出資により、共同コーヒー焙煎加工工場とその販売会社として、東京都港区西新橋二丁目11番9号に株式会社ユニカフェを資本金9,800万円をもって設立。
昭和48年6月	神奈川県厚木市飯山に厚木工場が完成し、レギュラーコーヒーの焙煎加工及び販売を開始。
平成2年2月	神奈川県厚木市酒井に加工量増加に対応する目的で酒井工場が完成。
平成5年10月	コーヒー加工技術の向上と当社独自製品の開発を目的に本社内に開発研究室を設置。
平成6年9月	神奈川県厚木市飯山に二次加工（袋詰、缶詰）工場として飯山工場が完成。
平成7年10月	神奈川県伊勢原市に生産能力向上を目的として伊勢原工場が完成。
平成11年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年8月	本社、厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場のすべての事業所においてISO9002の認証を取得。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年10月	「フード&ドラッグ」の新業態でのコーヒー販売拠点の開拓・拡販を目指し、ドラッグストアチェーンの株式会社いいのの株式を取得し子会社化。
平成13年4月	神奈川県愛甲郡愛川町に従来の4工場（厚木工場、飯山工場、酒井工場、伊勢原工場）を集約した神奈川総合工場が完成。
平成13年5月	神奈川総合工場においてJAS有機食品の製造業者認定を取得。
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成13年9月	サントリー株式会社との合弁でサンカフェ株式会社を設立。
平成14年12月	本社、神奈川総合工場においてISO9001：2000年版の認証を取得。
平成15年10月	フードエクス・グローブ株式会社の公開買付に応募し、保有株式（3,250株）を売却し、新たに今後の主体会社となる株式会社AC-Tully'sへ29.7%出資。
平成16年3月	業務用コーヒーと家庭用コーヒーの販売拡大に伴う包装加工工程等の増強を目的として、神奈川総合工場の隣接地を取得。（土地面積：8,459㎡）
平成16年11月	神奈川総合工場においてISO14001の認証を取得。 株式会社いいのの全株式をイオン株式会社に売却。
平成17年7月	中国におけるコーヒーショップチェーンの展開及びコーヒー豆の焙煎販売を行う新会社「大連欧米奇??有限公司」を設立することに合意し合弁契約書に調印。
平成17年9月	中国の「大連欧米奇??有限公司」が正式な企業法人資格および合法的な営業認可を取得。
平成17年10月	神奈川総合工場のさらなる充実・進化を目指す目的で、業務用、家庭用製品の生産量の増加に伴う包装加工工程の増設と倉庫機能の充実化を図り、併せて研究・開発部門の充実を図るため、本社にあった「開発研究室」を移転し「R&Dセンター」として新設。
平成17年12月	リテール事業のさらなる拡大・発展を目的として、株式会社トラベルカフェの株式を追加取得し子会社化。
平成19年8月	「上海緑一企業有限公司」の親会社であるリユーイ・テック株式会社から同社の事業を買収。同年11月から100%子会社化。
平成20年6月	右???（上海）有限公司が生産・営業活動を開始。ユニカフェ初の海外生産拠点が稼働。
平成21年12月	UCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当により募集株式の発行を行い同社と資本・業務提携を実施。UCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）の子会社となる。
平成22年4月	株式会社インスタメディア社の株式のすべてを譲渡。連結子会社から外れる。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社2社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「飲食関連事業」「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」「その他の事業」であります。

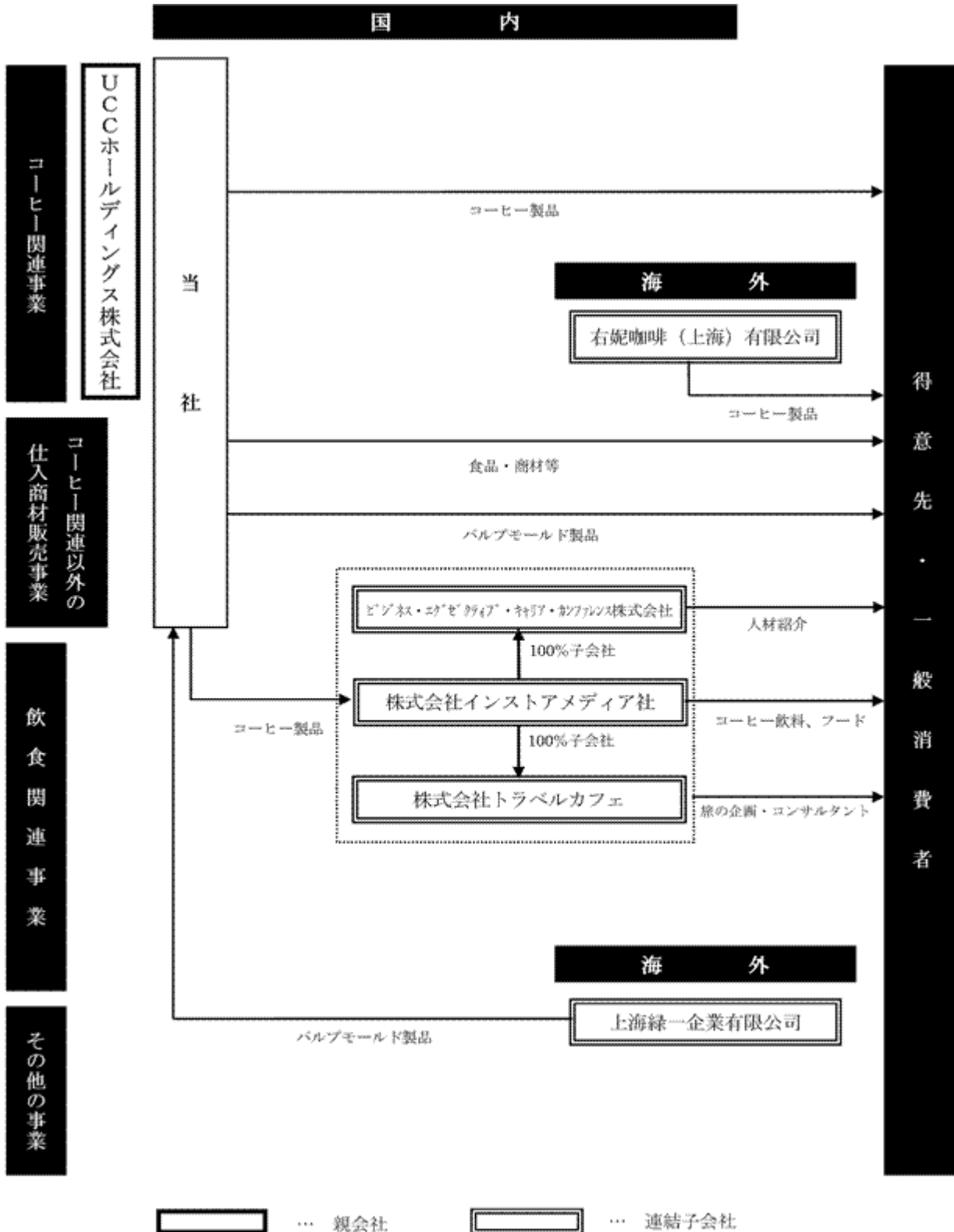
当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	その他の事業	パルプモールド製品の製造販売
	右???(上海)有限公司	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造

なお、当連結会計年度における関係会社の異動は、以下のとおりであります。

- (1) 株式会社TCBは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また株式会社インスタメディア社は、当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社であります株式会社トラベルカフェ及びビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結子会社より除外しております。これに伴い、「飲食関連事業」は、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。
- (2) サンカフェ株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社より除外しております。
- (3) PHILIPPINE - JAPAN COFFEE HOLDING CO. は、同社の増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社より除外しております。
- (4) リーテイルブランディング株式会社は、同社の増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社より除外しております。
- (5) 株式会社コロンプスのたまごは、当社が所有する株式の全てを売却したことにより、持分法適用関連会社より除外しております。
- (6) 株式会社プレミアムは、清算を結了したため、持分法適用関連会社より除外しております。
- (7) コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 株式会社TCBは清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また株式会社インスタメディア社は、当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社であります株式会社トラベルカフェ及びビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結子会社より除外しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
上海緑一企業有限公 司	中華人民共和国 上海市	43,868 万中国人民幣元	パルプモールド製 品の製造販売	100.0	役員の兼任4名
右??? (上海) 有 限公司	中華人民共和国 上海市	13,123 万中国人民幣元	工業用コーヒー製 造、業務用コー ヒー製造	51.0	役員の兼任3名

(注) 上記連結子会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

(2) 親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
UCCホールディン グス株式会社	兵庫県神戸市	4,960	コーヒー焙煎業、 食品製造販売業他	61.4	役員の兼任3名

(注) 上記親会社は、有価証券報告書又は、有価証券届出書提出会社には該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コーヒー関連事業	150 [83]
その他	63 [-]
合計	213 [83]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者(2名)を含みます。

4. 従業員数が前連結会計年度末と比べて82名減少しておりますが、その主な理由は、当社の希望退職者募集によるもの及び株式会社インスタメディア社に関して当社が保有する同社の株式を全てを売却したことにより連結の範囲から除いたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
141 [83]	33.4	9.6	4,683,011

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3. 従業員数には、社外から当社への出向者(2名)を含みます。

4. 従業員数が前事業年度末と比べて42名減少しておりますが、その主な理由は、当社の希望退職者募集によるものであります。

5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内景気の一部に景気低迷からの回復の兆しが見られたものの、雇用情勢・所得環境の悪化や消費者の節約志向を背景としたデフレの影響が続いており、急激な円高進行による景気の下振れ懸念など、厳しい状況が続いております。

レギュラーコーヒー業界につきましても、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り広げている状況が長期間にわたって続いており、景気の先行きに対する不透明感から、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着する中で、外食市場全般が苦戦を強いられております。さらに業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、平成21年10月から平成22年3月までの間は1ポンド当たり130～150セント台で推移しましたが、その後上昇に転じ、平成22年9月8日には高値194.85セントをつけ、当連結会計年度末も185.75セントと高値維持の状況で推移するなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような経営環境におきまして、当社は、平成21年12月25日を払込期日としてUCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当による募集株式（7,000,000株）の発行を行い、30億100万円の増資を実施し、新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「飲食関連事業」や「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」などの周辺事業の整理を進めることとしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は191億33百万円、営業利益は6億8百万円、経常利益は6億2百万円、当期純利益87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力しました。景気悪化の影響と競争激化による販売単価の下落とコーヒー生豆の価格上昇による売上原価上昇の影響を受けましたが、事業再生計画の推進にかかる100日プランの完遂により、新規売上の獲得と既存取引先との深耕化の推進、さらに販売費・一般管理費の低減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は173億11百万円（前年比2.7%増）、その営業利益は5億44百万円（前年比788.0%増）となりました。

「コーヒー関連事業」に付帯する事項として、平成22年3月31日付で持分法適用関連会社であるサンカフェ株式会社の当社が保有する株式の一部を譲渡し、当株式譲渡により個別で約1億46百万円の特別利益を計上しました。なお、連結上の特別利益は発生しておりません。また、海外においては連結子会社である右???（上海）有限公司を通しての事業であります。その進捗が当初計画を下回る状況が続いていたため、平成22年9月21日付で連結子会社である右???（上海）有限公司の出資持分を当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社の100%子会社であるUCC上島珈琲株式会社に譲渡することを決議し、右???（上海）有限公司は当社の連結子会社から外れることとなり、当社の「コーヒー関連事業」は国内に集中する体制に再構築されました。

「飲食関連事業」

「飲食関連事業」につきましては、第2四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社インスタメディア社を通しての事業であります。当連結会計年度の売上高は14億25百万円（前年比30.3%減）、その営業利益は29百万円（前年の営業損失は3百万円）となりました。なお、当社は新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとした事業再生計画の方針に従い、周辺事業の整理を進めた結果、平成22年4月13日付で当社が保有する株式会社インスタメディア社の株式全株を売却したため、同社は連結子会社から外れており、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」につきましては、食品スーパーへ食品などの仕入商材を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は2億29百万円（前年比89.0%減）、その営業利益は0百万円（前年比94.6%減）となりました。当該事業につきましても、上述の事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結しました。

「その他の事業」

「その他の事業」につきましては、当社グループの連結子会社である上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っており、当連結会計年度の売上高は1億67百万円（前年比9.6%増）、その営業利益は33百万円（前年比2.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、191億33百万円（前年比9.4%減）、営業利益は6億8百万円（前年比481.6%増）、経常利益は6億2百万円（前年の経常損失は10億90百万円）となりました。

なお、当社は平成22年9月期末において、特別損失4億51百万円を計上しました。連結の特別損失の主な内容は、周辺事業の整理に伴う関係会社株式売却損として2億36百万円、不採算事業の終結に伴う事業撤退損として62百万円、周辺事業の整理にかかる店舗資産の除却にかかる固定資産除却損として35百万円、店舗設備及び機械設備の減損にか

かる減損損失として31百万円、その他として84百万円であり、この結果、当期純利益は87百万円（前年の当期純損失は36億61百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
コーヒー関連事業	17,311	16,849
飲食関連事業	1,425	2,045
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業	229	2,074
その他の事業	167	153
合計	19,133	21,123

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円減少し、当連結会計年度末には9億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億99百万円（前年得られた資金は14億70百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億83百万円、売上債権の増加21億16百万円、たな卸資産の減少90百万円及び仕入債務の増加4億44百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は62百万円（前年使用した資金は76百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67百万円、関係会社株式の売却による収入3億64百万円及びデリバティブ決済による支出4億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億93百万円（前年使用した資金は12億82百万円）となりました。これは主に、短期借入金が25億96百万円減少しましたが、株式の発行による収入29億76百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(トン)	27,370	109.3
合計(トン)	27,370	109.3

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	3,048,950	95.1
飲食関連事業(千円)	442,672	67.3
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	226,700	11.0
その他の事業(千円)	92,410	44.8
合計(千円)	3,810,733	62.3

- (注) 1. 金額は仕入価額によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 主要原材料の状況

1) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	27,385	109.4	27,412	109.2	521	95.1

2) 主要原材料の価格の推移

原材料名	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
	平成21年12月	平成22年3月	平成22年6月	平成22年9月
コーヒー生豆(円/kg)	348.6	350.9	357.9	400.7

- (注) 1. 価格は購入価格の平均で表示しております。
2. 当社グループ製品の主要原材料でありますコーヒー生豆は国際商品であり、かつわが国では全量輸入のため、当社グループの仕入価格は国際商品市況及び為替相場の変動による影響を受けております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	17,482,025	128.3	468,814	162.0
合計	17,482,025	128.3	468,814	162.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	17,311,065	102.7
飲食関連事業(千円)	1,425,948	69.7
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	229,053	11.0
その他の事業(千円)	167,676	109.6
合計(千円)	19,133,743	90.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	8,092,976	38.3	8,549,634	44.7
森永乳業株式会社	-	-	2,239,105	11.7

(注) 前連結会計年度の森永乳業株式会社の販売実績につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1．当面の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。コーヒー生豆の国際相場と為替相場が非常に激しい値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に厳しい状況にあります。加えて国際商品市況が乱高下している状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価の上昇に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、平成21年12月25日を払込期日としてUCC上島珈琲株式会社（現UCCホールディングス株式会社）を割当先とした第三者割当による募集株式（7,000,000株）の発行を行い、30億10百万円の増資を実施し、財務体質の強化を図りました。新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「飲食関連事業」や「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」などの周辺事業の整理を進めることとし、今後も営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率のさらなる向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の売上拡大に注力してまいります。

2．株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

- イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者
 - ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者
 - ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者
 - ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要なとされる情報を十分に提供することのない者
 - ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者
 - ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者
- 等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、営業リソースをコーヒー事業に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を当社の目指す方向性として定め、当社の戦略基地である「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡愛川町）の稼働率向上を目指して、本業である「コーヒー関連事業」の拡大に注力し、財務基盤の強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

なお、平成19年12月21日開催の第35期定時株主総会において導入について承認され、平成20年12月19日開催の第36期定時株主総会においてその内容の一部を変更した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「対応策」という）の継続についてご承認いただきましたが、翌平成21年12月22日開催の当社第37期定時株主総会の終結の時をもって対応策の有効期間は満了しております。対応策導入後の金融商品取引法の改正により、株式の大規模買付行為に対する手続きが整備、変更され、株主の皆様が大規模買付行為を適切に判断するための情報と時間を確保するという対応策導入の目的は、一定程度担保されたため、当社は、これを踏まえ、平成21年11月17日の取締役会決議において対応策を継続しないことを決議しております。

上記の取組みについての取締役会の判断

上記の取組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同の利益を向上させるための方策であり、継続的に取り組むべき課題と考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成22年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いいため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が44.7%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の販売動向に影響を受ける可能性が出てまいります。

(4) 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

(5) 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡愛川町）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の十分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右???（上海）有限公司の出資持分をUCC上島珈琲株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社）（以下、「UCC」といいます。）へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（追加情報）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表（追加情報）」に記載しております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの経営理念は「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」であります。当社はコーヒーを通じて、当社に関わる世界の人々に生きる喜びとロマンと夢を与え、環境にもやさしい製品作りが使命と考えております。広範囲な顧客ニーズに応えるため当社では平成5年に開発研究室を本社に設置し、さらに平成17年には神奈川総合工場内に、これを発展させてR&Dセンターを設立しました。当センターでは独自の技術による付加価値のある商品を創り出す方針で多様化・高度化している製品の研究開発を進めております。

(2) 研究開発活動の体制及び特徴

当社グループの研究開発活動は「コーヒーを科学すること」を使命に、コーヒーを核にした基礎研究から製品開発、及び植物抽出エキスを中心とした新規飲料食品事業確立の推進に取り組んでおります。R & Dセンターでは食品の安全衛生と健康に留意し「コーヒーの基礎的研究」、「原料素材・飲料の製品開発」の2つをテーマとし、営業・製造部門相互間の連携により、的確・迅速に市場のニーズが製品開発に反映されるようマーケットインの考え方に立って開発を推進しております。

(3) 研究開発の内容

1) コーヒーの基礎的研究

- ・ 5種6タイプの焙煎機による風味・品質特徴の研究
- ・ コーヒー焙煎・抽出など加工法の研究と製品開発

2) コーヒー原料・素材、飲料の製品開発

- ・ コーヒー原料・素材の開発
- ・ コーヒー・茶類飲料の開発及び提案
- ・ エキス製品（植物抽出成分）の開発推進

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は120,130千円であり、コーヒー関連事業におけるものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この作成にあたり、当社グループは、当連結会計年度末日における資産・負債、並びに当連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りを必要としております。ただし、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権や貸付金等の貸倒損失に備えて、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等により引当金の追加計上が必要となった場合、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高の詳細については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載のとおりであります。

売上総利益

コーヒー関連事業においては、景気悪化の影響と競争激化による販売単価の下落とコーヒー生豆相場の上昇による製造原価上昇により、売上原価が増加しました。その結果、当連結会計年度の売上総利益は33億61百万円（前年比9.7%減）となりました。

営業利益

コーヒー関連事業においては、売上原価の上昇分を売上高の増収と販売費及び一般管理費の抑制に努め、5億44百万円（前年比788.0%増）の営業利益となりました。また、飲食関連事業につきましては、第3四半期始めに当該事業を終結したため、29百万円の営業利益（前年は3百万円の営業損失）となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は6億8百万円（前年比481.6%増）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は6億2百万円（前年は10億90百万円の経常損失）となりました。

当期純利益

特別損益では、関係会社株式売却損を2億36百万円計上しました。その結果、当連結会計年度の当期純利益は87百万円（前年は36億61百万円の当期純損失）となりました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を、また今後の事業環境の見通しと当社グループの課題につきましては、第2【事業の状況】3【対処すべき課題】の項目を、それぞれご参照ください。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、132億47百万円となりました。現金及び預金が9億24百万円、受取手形及び売掛金が52億79百万円となり、流動資産は67億96百万円となりました。コーヒー関連事業の設備が中心となっている有形固定資産が50億93百万円、無形固定資産は86百万円、投資有価証券が6億91百万円、破産更生債権等が41億4百万円となり、投資その他の資産は12億69百万円、その結果固定資産は64億50百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、75億76百万円となりました。支払手形及び買掛金が41億48百万円、短期借入金が29億50百万円となり、流動負債は74億62百万円となりました。負ののれんが67百万円となり、固定負債は1億13百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、56億70百万円となりました。自己資本の比率は42.5%となり、また、1株当たり純資産額は406円36銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金6億99百万円、投資活動の結果得られた資金は62百万円、財務活動の結果得られた資金は2億93百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は9億24百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成22年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	42.5	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	51.6
債務償還年数(年)	-	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	11.0

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

・債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1億11百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、コーヒー関連事業で神奈川総合工場における建物及び建物附属設備の増築や機械装置及び器具備品の取得等で1億10百万円となりました。その他の事業では、建物及び建物附属設備と器具備品の取得等にて0百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
本社 (東京都港区)(注)2	コーヒー関連事業	統括業務及び販売施設	14	0	- (-)	28	21	65	46 [3]
厚木工場 (神奈川県厚木市)	コーヒー関連事業	賃貸設備	291	3	90 (3,381)	-	-	384	- [-]
神奈川総合工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	2,495	355	1,639 (18,628)	6	10	4,506	95 [82]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は52百万円であります。
3. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。
4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
レギュラーコーヒー加工設備	5	46	127

(2) 在外子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
上海緑一企業有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	その他の事業	パルプモールド製品製造設備	35	14	- (-)	-	0	50	63 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	
右???(上海)有限公司	本社 (中華人民共和国上海市)	コーヒー関連事業	コーヒー生産設備	1	84	- (-)	-	1	86	9 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の年間平均人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設・改修等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月25日 (注1)	7,000,000	13,869,200	1,505,000	4,216,500	1,505,000	4,403,600
平成22年2月1日 (注2)	-	13,869,200	-	4,216,500	3,893,200	510,400

(注1) 有償第三者割当

主な割当先 UCCホールディングス株式会社

7,000,000株

発行価格 430円

資本組入額 215円

(注2) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数(人)	-	25	19	101	20	7	19,400	19,572	-
所有株式数(単元)	-	7,045	530	94,787	635	7	33,988	136,992	170,000
所有株式数の割合(%)	-	5.14	0.39	69.19	0.46	0.01	24.81	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,190株は、「個人その他」に251単元「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び70株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UCCホールディングス株式会社(登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7 (登記簿上の住所は、兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6)	8,516,600	61.40
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	206,500	1.48
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	192,000	1.38
美鈴コーヒー株式会社	東京都千代田区神田司町2-15	156,000	1.12
ユニカフェ・ドリーム会	東京都港区西新橋2-11-9	126,490	0.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部内	115,030	0.82
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	113,700	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	93,100	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,100	0.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	42,200	0.30
計	-	9,634,720	69.46

- (注) 1. 前事業年度において主要株主であった大武浩幸は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度において主要株主であったワタル株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,674,100	136,741	-
単元未満株式	普通株式 170,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,869,200	-	-
総株主の議決権	-	136,741	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が270株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	25,100	-	25,100	0.18
計	-	25,100	-	25,100	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での決議状況	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	540	293,190
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	120	75,540
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年12月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,190	-	120	75,540

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年12月10日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元の実施を最も重要な経営課題と認識しております。当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、当社の企業体質や今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、可能な限り増配及び株式分割などの株主還元策を積極的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、収益性と投資効率という観点から、当社として最適な投資活動を行うことで、更なる事業規模の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、事業再生計画の途中段階であるとの考えに基づき、すでに中間配当及び期末配当につきましては無配となりました。

今後はできるだけ早い時期に剰余金の配当ができるように、収益基盤の再構築に全力で対応してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	1,775	1,720	1,600	1,269	1,021
最低(円)	1,600	1,536	1,210	940	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	539	515	504	510	515	511
最低(円)	499	480	480	483	495	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営改革本部長	中村 拓治	昭和23年8月19日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社(資材第一部) 平成17年4月 サッポロウエシマコーヒー株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社) 海外事業本部担当常務執行役員 平成21年12月 当社代表取締役社長兼経営改革本部長(現任)	(注)4	-
取締役		上島 豪太	昭和43年9月8日生	平成3年4月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)入社 平成6年6月 同社取締役財務経理本部長付 平成13年4月 同社常務取締役グループ総合企画室担当兼システム飲料営業本部担当 平成14年6月 同社取締役副社長グループ総合企画室担当 平成15年8月 同社代表取締役副社長UCCグループ経営戦略会議メンバー兼グループ総合企画室担当 平成15年10月 沖縄ペットボトル株式会社代表取締役(現任) 平成16年6月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)代表取締役副社長グループCOO兼グループ営業部門統轄 平成20年7月 ユーシーシーキャピタル株式会社取締役(現任) 平成21年4月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)代表取締役社長兼グループCEO(現任) 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社代表取締役会長(現任) 平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任) 平成22年4月 シャディ株式会社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		志村 康昌	昭和27年11月22日生	<p>昭和50年4月 東邦生命保険相互会社入社</p> <p>平成9年4月 同社取締役総合企画部長</p> <p>平成10年3月 G E エジソン生命保険株式会社取締役兼常務執行役員</p> <p>平成12年6月 G E アセットマネージメント株式会社代表取締役社長</p> <p>平成16年4月 ユーシーシーフーズ株式会社顧問</p> <p>平成16年6月 同社代表取締役副社長</p> <p>平成17年12月 シャディ株式会社取締役兼執行役員副社長企画管理本部長</p> <p>平成19年11月 同社代表取締役副会長</p> <p>平成20年1月 U C C 上島珈琲株式会社(現U C C ホールディングス株式会社)取締役</p> <p>平成20年2月 同社取締役副社長兼経営企画・財務・経理・事業開発担当</p> <p>平成21年4月 同社取締役副社長 グループ総合企画室担当兼グループワークアウト推進室担当(現任)</p> <p>平成21年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 U C C ホールディングス株式会社取締役副社長兼グループ経営戦略担当(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーフーズ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 シャディ株式会社取締役(現任)</p>	(注)4	-
取締役		上島 昌佐郎	昭和45年10月17日生	<p>平成8年4月 U C C 上島珈琲株式会社(現U C C ホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成8年4月 株式会社加ト吉へ出向</p> <p>平成10年10月 株式会社フーズサプライインターナショナルへ出向 取締役副社長</p> <p>平成15年4月 U C C 上島珈琲株式会社(現U C C ホールディングス株式会社)生産・購買本部長</p> <p>平成16年6月 同社取締役生産・購買本部長兼マーケティング本部長兼モコモット事業部担当</p> <p>平成18年4月 同社取締役専務取締役兼営業統轄本部長兼生産・購買本部担当兼グループ業務本部担当兼モコモット事業部担当</p> <p>平成21年4月 同社取締役専務執行役員兼事業統括本部長(現任)</p> <p>平成21年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年4月 U C C ホールディングス株式会社取締役兼コーヒー関連事業担当(現任)</p> <p>平成22年4月 ユーシーシー上島珈琲株式会社代表取締役副社長(現任)</p>	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役兼副社長執行役員	営業本部長	岩田 斉	昭和36年4月13日生	昭和59年4月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)入社 昭和61年1月 UCCブラジル駐在 平成6年2月 株式会社斎藤コーヒー店入社 平成6年4月 同社取締役工場長 平成12年4月 齊藤コーヒー株式会社 常務取締役営業・製造担当 平成15年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役 平成21年12月 同社非常勤取締役(現任) 平成21年12月 当社取締役兼副社長執行役員営業本部長(現任) 平成22年3月 上海緑一企業有限公司董事長(現任) 平成22年3月 右???(上海)有限公司董事長(現任)	(注)4	-
取締役兼専務執行役員	生産本部長	竹嶋 正隆	昭和27年9月17日生	昭和50年4月 UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)入社 平成2年6月 同社広島工場長 平成8年4月 同社六甲工場長 平成10年6月 同社富士総合工場長 平成15年4月 同社生産・購買本部生産部長 平成18年4月 同社北関東工場長 平成20年8月 同社SCM本部副本部長兼生産部長 平成21年12月 当社取締役兼専務執行役員生産本部長兼品質保証部長 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員生産本部長(現任)	(注)4	-
取締役兼執行役員	営業副本部長兼営業一部長	鈴木 勝己	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 当社営業一部部長 平成11年12月 当社取締役営業一部部長 平成13年10月 当社取締役兼執行役員営業一部部長 平成14年4月 当社取締役兼執行役員営業本部コーヒー原料グループ長 平成15年4月 当社取締役兼執行役員営業本部コーヒー原料グループ長兼開発研究室長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員営業本部原料用営業部長兼開発研究室長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員営業本部営業一部部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部原料購買部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼生産本部原料購買部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員営業副本部長兼営業一部部長(現任)	(注)4	1,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		本橋 智明	昭和36年11月13日生	昭和60年4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成12年4月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成14年10月 同社投資3部長 平成15年4月 同社投資1部長 平成16年11月 同社インキュベーション部長 平成17年12月 イートレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)資本市場部 部長 平成19年6月 SBIキャピタル株式会社コーポレート・アドバイザー・グループ ディレクター 平成20年8月 日本プロセス株式会社社外取締役 平成21年10月 SBIキャピタル株式会社インベストメント・グループ ディレクター 平成21年12月 当社社外取締役(現任) 平成22年1月 SBIインベストメント株式会社 使用人(現任)	(注)4	-
常勤監査役		小西 康之	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年3月 当社総務部部長兼購買部部長 平成8年8月 当社生産管理部部長 平成9年12月 当社取締役生産管理部部長 平成11年10月 当社取締役社長室、総務部、生産管理部担当 平成13年4月 当社取締役社長室、人事総務部、生産管理部担当兼人事総務部部長 平成13年9月 サンカフェ株式会社取締役(現任) 平成13年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成15年10月 当社取締役兼執行役員管理本部人事総務部長 平成16年10月 当社取締役兼執行役員人事総務部長 平成20年10月 当社取締役兼執行役員生産本部長 平成21年12月 当社取締役兼執行役員生産副本部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員生産副本部長兼神奈川総合工場長 平成22年12月 当社取締役兼執行役員 平成22年12月 当社常勤監査役	(注)5	4,000
監査役		上田 正	昭和14年2月18日生	昭和36年4月 日本勸業証券株式会社入社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 平成7年6月 株式会社勸角総合研究所代表取締役社長 平成10年11月 勸角インベストメント株式会社代表取締役社長 平成13年11月 勸角インベストメント株式会社退社 平成14年4月 上田経営工房設立代表取締役(現任) 平成14年5月 株式会社東大総研理事(現任) 平成15年6月 佐藤食品工業株式会社非常勤監査役(現任) 平成16年6月 株式会社鳥羽洋行非常勤監査役(現任) 平成17年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)6	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		丸投 伸明	昭和29年7月11日生	昭和53年9月 UCC上島珈琲株式会社入社 平成8年5月 同社財務経理本部経理部長 平成11年4月 同社グループ総合企画室財務戦略 担当部長 平成12年4月 同社グループ総合企画室企業戦略 担当部長 平成13年4月 同社グループ総合企画室副室長 平成14年5月 同社グループ総合企画室長 平成15年6月 同社取締役 グループ総合企画室 長 平成16年4月 同社取締役 グループ総合企画本 部長 平成17年6月 同社取締役 執行役員兼グループ 総合企画本部長 平成18年10月 同社取締役 執行役員兼事業統轄 本部副本部長 管理担当 平成19年2月 同社取締役 執行役員兼総合企画 本部副本部長兼財務経理本部長 平成20年2月 同社取締役兼グループ監査室長 (現任) 平成21年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)7	-
計						5,600

(注)1. 取締役 上島豪太は、取締役 上島昌佐郎の実兄であります。

取締役 上島昌佐郎は、取締役 上島豪太の実弟であります。

2. 取締役 本橋智明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 上田正氏及び監査役 丸投伸明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 監査役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7. 監査役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社の執行役員は、取締役3名を含む計6名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的なコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と内部統制機能の充実、及びリスクマネジメント体制の強化を図ることがコーポレートガバナンスの一層の充実に資するものと考え、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人、内部監査人等を積極的に活用してまいります。さらに、人材教育面でも高い倫理観を持つ人材の教育を、開かれた企業文化の醸成に注力します。また、迅速な情報開示に努め、あらゆる利害関係者に対して、適時、的確な情報開示が可能となるよう体制整備を進めてまいります。

2. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役8名（平成22年12月21日現在）で構成されており、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、経営上重要な事項の審議及び決定をするとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

また当社は、急激かつ急速に変化する事業環境に対応できる経営体制の確立を目的として、平成13年10月より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員制度は、担当業務に専念できる体制を構築するとともに、スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的としており経営管理組織の強化を目的としたものであります。取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し機動的な意思決定のできる体制としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、取締役、執行役員及び使用人全員へ周知徹底する。

取締役会は、取締役会の決議事項及び付議基準を整備し、当該決議事項及び付議基準に則り、法令及び定款に定める事項、会社の業務執行に重要な事項を決定する。

代表取締役社長は、法令、定款及び社内規則に則り、取締役会から委任された会社の業務の決定を行うとともに、係る決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。

取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。

取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき、監査役の監査を受ける。

当社は、取引関係を含めて反社会的勢力との関係を一切持たず、反社会的勢力からの不当要求は拒絶し、民事と刑事両面から法的対応を行うことを基本方針とする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規則として「緊急事態対策処理規程」を制定し、自然災害、事故、犯罪、得意先・一般消費者・その他関係者からの重大なクレーム及びその他経営にかかわる重大な事実を「緊急事態」として定義し、「緊急事態」発生に際しては、速やかにその状況を把握・確認し、迅速かつ適切に対処するとともに、被害を最小限に食い止めることに尽力する。

特に当社製品・商品に関する事故及びクレームについては、別冊「製品・商品に関する事故及びクレーム対応マニュアル」を制定し、その対応にかかるフローチャートと各部門の役割等を明文化し、活用する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、毎月1回の定例取締役会及び必要に応じた臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項の審議及び決定を行う。

さらに当社は、執行役員制度を採用している。スピーディな意思決定と自己責任経営の徹底を目的として経営管理組織の強化を目的としたもので、取締役と執行役員が出席する幹部会議を適宜開催し、機動的な意思決定のできる体制とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「経営基本理念」に基づき、社員一人ひとりが責任と自覚を持って自ら能動的に行動するための行動規範を制定し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題が生じた場合には就業規則に則り厳正に処分する。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、「公益通報管理規程」を制定し、社員等（従業員、パートタイマー、派遣社員、顧問、業務委託先の社員）から直接通報相談を受け付ける社内の通報相談窓口を設置し、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。

6 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、企業集団における業務の適正を確保するために、自律的な内部統制システムを構築する。さらに、親会社であるUCCグループの一員として理念を共有し、社会使命のもとに企業活動を行い、実現していくことを存在意義とする。そのためには、UCCグループと相互に連携・情報交換を図り、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保する。

当社は、子会社に対し、必要に応じて取締役・監査役として当社の取締役・監査役または使用人を派遣する。取締役として派遣された場合は当該子会社の取締役としての職務遂行に尽力するとともに当該子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役として派遣された場合は当該子会社の業務執行状況を監査する。管理本部等の関係部門は、その専門的機能につき業務推進部門の要請に基づいて支援を行う。

監査部は、代表取締役社長の指示により子会社に対して会計監査または業務監査を行う。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の要請に応じて監査部所属の社員に補助業務を行わせる。

また、将来において、監査役より専任の補助すべき者の要請があったときは、実情に応じた対応を行う。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、補助業務にあたる社員の人事異動については、監査役の意見を踏まえた上でこれを行う。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

当社は、監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び幹部会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べることができる。

監査役から意見聴取の要請を受けたときは、速やかにこれに応じる。

10 その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役監査の重要性及び有用性を踏まえ、監査役の要請に応じて随時意見を交換し、監査役と監査部との連携強化に努める。

代表取締役社長は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

内部監査業務につきましては経営環境が著しく急テンポに変化する中であって、リスクマネジメントのより一層の強化を目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査業務の実務につきましては各部室に内部監査人を置き、業務監査を中心に行っております。また、監査役と監査部は、会計監査人と同様、それぞれの独立性を保持しつつ監査課題の共有化を図ることで監査業務の有効性、効率性を確保しております。監査部の要員数は1名です。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。監査役3名全員は取締役会に、また、社内監査役については重要会議に出席して意見を述べ、取締役から経営上の重要事項に関する説明を受けるとともに、業務内容及び財産の状況を実地調査するなど、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を行っております。また監査役と会計監査人はそれぞれの間で定期的に情報交換を行い連携強化に努めております。

会計監査

会計監査につきましては優成監査法人と監査契約を締結しており同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 加藤 善孝 継続監査年数 4年

指定社員 業務執行社員 小松 亮一 継続監査年数 4年

補助者 7名

4. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役1名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外取締役の本橋智明氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役の本橋智明氏と当社との間には一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役2名は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場であり、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役の上田正氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役の丸投信明氏は、当社の親会社であるユーシーシーホールディングス株式会社の監査役、ユーシーシーホールディングス株式会社の子会社であるユーシーシー上島珈琲株式会社、ユーシーシーフーズ株式会社、ユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社、シャディ株式会社、ユーシーシーキャピタル株式会社の監査役を兼務しております。

当社は、ユーシーシーホールディングス株式会社との間に、賃貸借等に関する取引関係、ユーシーシー上島珈琲株式会社との間には、製品の製造委託等に関する取引関係、ユーシーシーキャピタル株式会社との間には、資金の借入等の取引関係があります。

5. 役員報酬等

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役分)	12名 (-)	50,826千円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役分)	3名 (2)	10,602千円 (3,000)
合 計	15名 (2)	61,428千円 (3,000)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年12月22日開催の第37期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役5名、平成22年9月8日付で辞任により退任された取締役1名が含まれていること、無報酬の取締役が3名(うち社外取締役1名)が在任しているためであります。

また、監査役につきましては、上記の支給人員と一致しておりますが、同上定時株主総会終結の時をもって辞任により退任された監査役1名(社外監査役)が含まれている一方、無報酬の監査役1名(社外監査役)が在任しております。

3. 取締役の支給額には、社外から当社への出向者(1名)に対する当社から出向元に支払う金額の役員報酬分を含めております。

4. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額2億400万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第34期定時株主総会において年額4,800万円以内と決議いただいております。

役員報酬等の額またはその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法

取締役につきましては、経営成績に対する責任と成果を反映させる内容としております。その決定方法につきましては、業績目標数値に対する達成率に応じて、株主総会にて決議された総額の範囲内において取締役会で審議し、決定しております。

また、監査役につきましては、株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役会の協議により決定しております。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

7. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 656,386千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当該事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヤクルト本社	107,275	276,555	当社製品の販売先であり、取引関係の円滑化を図るため保有しております。

(3) 純投資目的で保有する株式について

該当事項はありません。

8. 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

9. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びこの選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

11. 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	4,500	-	3,600	-
計	28,500	-	24,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第37期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第38期事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,174	924,665
受取手形及び売掛金	3,317,883 ³	5,279,218
商品及び製品	289,966	201,122
仕掛品	26,075	39,770
原材料及び貯蔵品	323,158	288,868
繰延税金資産	158	-
その他	253,137 ²	78,822
貸倒引当金	24,333	15,779
流動資産合計	5,462,222	6,796,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,159,565 ²	4,467,745
減価償却累計額	1,499,383	1,475,444
減損損失累計額	324,903	154,407
建物及び構築物(純額)	3,335,278	2,837,893
機械装置及び運搬具	3,261,916	3,278,639
減価償却累計額	2,542,593	2,629,039
減損損失累計額	206,498	191,517
機械装置及び運搬具(純額)	512,824	458,082
土地	1,729,525 ²	1,729,525
その他	347,984	234,803
減価償却累計額	212,555	164,182
減損損失累計額	18,122	2,320
その他(純額)	117,305	68,300
有形固定資産合計	5,694,933	5,093,801
無形固定資産		
その他	100,283	86,821
無形固定資産合計	100,283	86,821
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,536 ^{1, 2}	691,641
破産更生債権等	3,987,586	4,104,200
繰延税金資産	105,820	105,820
その他	533,251	120,886
貸倒引当金	3,706,235	3,752,811
投資その他の資産合計	1,997,958	1,269,737
固定資産合計	7,793,175	6,450,361
資産合計	13,255,398	13,247,049

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,802,327	4,148,972
短期借入金	2 5,536,550	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 82,276	-
未払法人税等	14,996	11,889
賞与引当金	72,974	42,641
事業構造改善引当金	102,900	-
その他	853,482	309,410
流動負債合計	10,465,506	7,462,913
固定負債		
長期借入金	29,500	-
負ののれん	94,419	67,442
その他	36,296	45,979
固定負債合計	160,216	113,422
負債合計	10,625,723	7,576,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	4,216,500
資本剰余金	2,898,600	1,020,799
利益剰余金	2,935,270	495,760
自己株式	38,282	38,575
株主資本合計	2,636,547	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,247	10,382
為替換算調整勘定	35,348	58,396
評価・換算差額等合計	65,596	68,778
少数株主持分	58,724	45,008
純資産合計	2,629,674	5,670,713
負債純資産合計	13,255,398	13,247,049

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	21,123,146	19,133,743
売上原価	17,402,351	¹ 15,772,448
売上総利益	3,720,794	3,361,295
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,616,159	^{2, 3} 2,752,691
営業利益	104,635	608,604
営業外収益		
受取利息	3,457	4,682
受取配当金	3,335	2,281
負ののれん償却額	27,084	26,977
持分法による投資利益	-	35,092
受取家賃	70,912	88,455
デリバティブ利益	-	46,988
その他	17,708	52,773
営業外収益合計	122,497	257,250
営業外費用		
支払利息	111,863	75,834
不動産賃貸原価	-	64,359
有価証券運用損	93,826	-
投資有価証券売却損	85,995	-
支払手数料	-	34,341
貸倒引当金繰入額	115,850	42,733
デリバティブ損失	532,845	-
持分法による投資損失	162,744	-
投資事業組合運用損	66,806	-
株式交付費	-	32,126
その他	148,066	13,616
営業外費用合計	1,317,998	263,011
経常利益又は経常損失()	1,090,866	602,843
特別利益		
持分変動利益	256	3,769
投資有価証券売却益	2,627	1,236
役員退職慰労引当金戻入額	107,058	-
賞与引当金戻入額	-	22,946
貸倒引当金戻入額	25,381	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	10,758	-
債務免除益	-	3,694
特別利益合計	146,082	31,646

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	4 666
固定資産除却損	3 4,106	5 35,693
貸倒引当金繰入額	1,447,093	-
投資有価証券評価損	3,284	-
関係会社株式売却損	-	236,267
減損損失	4 20,657	6 31,537
事業撤退損	-	62,134
その他	109,502	84,943
特別損失合計	1,584,644	451,243
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,529,428	183,246
法人税、住民税及び事業税	11,236	9,408
法人税等調整額	1,154,354	158
法人税等合計	1,165,590	9,566
少数株主利益又は少数株主損失()	33,401	86,340
当期純利益又は当期純損失()	3,661,617	87,338

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
新株の発行	-	1,505,000
当期変動額合計	-	1,505,000
当期末残高	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	-	1,505,000
欠損填補	-	3,382,800
当期変動額合計	-	1,877,800
当期末残高	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
前期末残高	802,944	2,935,270
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	3,661,617	87,338
連結範囲の変動	-	38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	270
欠損填補	-	3,382,800
当期変動額合計	3,738,214	3,431,031
当期末残高	2,935,270	495,760
自己株式		
前期末残高	37,240	38,282
当期変動額		
自己株式の取得	1,041	293
当期変動額合計	1,041	293
当期末残高	38,282	38,575
株主資本合計		
前期末残高	6,375,803	2,636,547
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	3,661,617	87,338
連結範囲の変動	-	38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	270
自己株式の取得	1,041	293
新株の発行	-	3,010,000
当期変動額合計	3,739,256	3,057,937

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	2,636,547	5,694,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,504	30,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,743	19,865
当期変動額合計	16,743	19,865
当期末残高	30,247	10,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	143,208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,208	-
当期変動額合計	143,208	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	667	35,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,015	23,047
当期変動額合計	36,015	23,047
当期末残高	35,348	58,396
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,045	65,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,449	3,182
当期変動額合計	90,449	3,182
当期末残高	65,596	68,778
少数株主持分		
前期末残高	99,736	58,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,012	13,716
当期変動額合計	41,012	13,716
当期末残高	58,724	45,008

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,319,494	2,629,674
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	3,661,617	87,338
連結範囲の変動	-	38,838
持分法の適用範囲の変動	8,971	270
自己株式の取得	1,041	293
新株の発行	-	3,010,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,436	16,898
当期変動額合計	3,689,819	3,041,038
当期末残高	2,629,674	5,670,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,529,428	183,246
減価償却費	354,525	324,015
減損損失	20,657	31,537
負ののれん償却額	27,084	26,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,545,846	45,592
賞与引当金の増減額(は減少)	34,062	30,333
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	137,436	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	102,900	102,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	102,908	-
受取利息及び受取配当金	6,792	6,963
為替差損益(は益)	15,584	1,909
支払利息	111,863	75,834
持分法による投資損益(は益)	162,744	35,092
固定資産売却損益(は益)	-	666
固定資産除却損	4,106	35,693
有価証券運用損益(は益)	93,826	447
関係会社株式売却損益(は益)	-	236,267
投資有価証券売却損益(は益)	89,970	1,236
投資有価証券評価損益(は益)	3,284	-
投資事業組合運用損益(は益)	66,806	12,071
株式交付費	-	32,126
デリバティブ損益(は益)	532,845	46,988
持分変動損益(は益)	256	3,769
事業撤退損失	-	62,134
売上債権の増減額(は増加)	1,284,218	2,116,152
たな卸資産の増減額(は増加)	22,350	90,323
仕入債務の増減額(は減少)	107,472	444,603
未払消費税等の増減額(は減少)	2,184	30,836
未収消費税等の増減額(は増加)	13	-
その他	94,935	135,899
小計	1,588,296	652,244
利息及び配当金の受取額	39,288	15,193
利息の支払額	133,432	53,524
法人税等の支払額	23,933	9,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,219	699,925

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97,643	69,272
有形固定資産の売却による収入	-	1,838
有形固定資産の除却による支出	-	4,469
無形固定資産の取得による支出	800	-
有価証券の取得による支出	203,743	-
有価証券の売却による収入	-	1,272
投資有価証券の取得による支出	25,583	4,575
投資有価証券の売却による収入	203,185	67,691
関係会社株式の売却による収入	-	364,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 59,523
保険積立金の解約による収入	92,487	-
貸付けによる支出	55,700	1,000
貸付金の回収による収入	16,942	224,632
差入保証金の差入による支出	-	41,833
差入保証金の回収による収入	38,052	48,834
デリバティブ決済による支出	20,020	432,828
その他	23,795	32,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,617	62,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	153,450	2,596,377
長期借入金の返済による支出	1,037,332	75,716
株式の発行による収入	-	2,976,795
自己株式の取得による支出	1,312	293
配当金の支払額	85,951	2,496
その他	4,580	8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,625	293,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,553	8,107
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,421	351,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,752	1,276,174
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,276,174	¹ 924,665

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社インスタメディア社(本店所在地:東京都港区)、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司、右??? (上海) 有限公司 当連結会計年度より、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 株式会社TCBは、平成21年5月25日付にて解散しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社インスタメディア社 (本店所在地:神奈川県横浜市) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海緑一企業有限公司、右??? (上海) 有限公司 株式会社TCBは、第1四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社インスタメディア社(本店所在地:東京都港区)は、第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより、同社及びその子会社である株式会社トラベルカフェ、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 第3四半期連結会計期間より当社が所有する株式会社インスタメディア社(本店所在地:東京都港区)の株式の全てを売却したことにより、株式会社インスタメディア社(本店所在地:神奈川県横浜市)は、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 5社 持分法適用関連会社の名称 サンカフェ株式会社、リーテイルブランディング株式会社、株式会社コロンプスのたまご、株式会社プレミアム、PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO. 当連結会計年度より PHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.は重要性を増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、大連欧米奇??有限公司は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより、持分法適用の関連会社より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 0社 持分法適用関連会社の名称 リーテイルブランディング株式会社は、第1四半期連結会計期間より及びPHILIPPINE-JAPAN COFFEE HOLDING CO.は、第2四半期連結会計期間より増資に伴う持分比率の低下により、関係会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。 また、サンカフェ株式会社は、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の一部を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。また、株式会社コロンプスのたまごは、第2四半期連結会計期間より当社が所有する株式の全てを売却したことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(2) 債務超過会社に対する持分額は、債務超過額のうち投資の額を超える部分については、当該会社に対する貸付金を減額しております。	株式会社プレミアムは、第2四半期連結会計期間において清算を結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (2)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社インストアメディア社、株式会社トラベルカフェ、株式会社TCB、ビジネス・エグゼクティブ・キャリア・カンファレンス株式会社、上海緑一企業有限公司及び右??? (上海) 有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である上海緑一企業有限公司及び右??? (上海) 有限公司の期末決算日は12月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブ</p> <p> 時価法</p>	<p>1. 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券</p> <p> 同左</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>2. デリバティブ</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>3. たな卸資産</p> <p>.....総平均法による原価法 貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、子会社については、定 額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を9年としておりました が、財務省令第32号「減価償却資 産の耐用年数等に関する省令の一 部を改正する省令」が平成20年4 月1日以後開始する連結会計年度 から適用することができることにな ったことに伴い、経済的耐用年数 を見直した結果、当連結会計年度よ り耐用年数を10年に変更しており ます。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及 び税金等調整前当期純損失に与え る影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年) に基づく定額法によってお ります。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用してお ります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年9月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>3. たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。</p> <p>なお、子会社については、定 額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 繰延資産の処理方法	長期前払費用定額法	長期前払費用 同左 株式交付費支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、連結財務諸表提出会社の役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円取崩しております。 この結果、従来の場合と比較して、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。</p> <p>この結果、従来の場合と比較して、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛金」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ269,301千円、36,071千円、359,650千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は3,805千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外収益及び営業外費用で「有価証券運用益」または「有価証券運用損」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで表示しておりました「有価証券売却損益」「有価証券評価損益」は表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、「有価証券運用損益」として区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」で表示しておりました「減価償却費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、また、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めた「減価償却費」は21,184千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益で表示しておりました「投資事業組合運用益」及び営業外費用で表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「投資事業組合運用益」は12,071千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は9,136千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益及び営業外費用で表示しておりました「有価証券運用益」または「有価証券運用損」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めた「有価証券運用益」は447千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

【追加情報】

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右???（上海）有限公司（以下、「ユニカフェ上海」といいます。）の出資持分をUCC上島珈琲株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社）（以下、「UCC」といいます。）へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

（1）出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社(右??? (上海) 有限公司)の概要

(1) 名称	右??? (上海) 有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 斉	
(4) 事業内容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資本金	13,123万人民元	
(6) 設立年月日	平成19年9月14日	
(7) 大株主及び出資持分比率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	132百万円	104百万円
総資産	133百万円	111百万円
1株当たり純資産	円	円
売上高	0百万円	24百万円
営業利益	42百万円	30百万円
経常利益	42百万円	30百万円
当期純利益	42百万円	30百万円
1株当たり当期純利益	円	円
1株当たり配当金	円	円

注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事業内容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資本金	1,000百万円	
(6) 設立年月日	平成22年4月1日	
(7) 純資産	2,027百万円	
(8) 総資産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユージーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更

しております。

注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異動前の所有持分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲渡価額	102百万円
(3) 異動後の所有持分	- 百万円 (所有割合 : - %)

(5) 日程

(1) 取締役会決議	平成22年9月21日
(2) 持分引渡期日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成21年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

（1）変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

（2）変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社株式 475,082千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,195,240千円</p> <p>土地 1,639,318千円</p> <p>投資有価証券 239,500千円</p> <p>預け金 64,024千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,138,082千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,955,700千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 40,036千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,995,736千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>売掛金債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 706,790千円</p> <p>役員報酬 124,357千円</p> <p>賞与引当金繰入額 39,741千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 8,290千円</p> <p>荷造運送費 446,564千円</p> <p>減価償却費 127,602千円</p> <p>地代家賃 381,726千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,927千円</p> <p>雑給 377,962千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 163,294千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 3,011千円</p> <p>機械装置及び運搬具 687千円</p> <p>有形固定資産のその他 407千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>商品評価損 33,072千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 549,533千円</p> <p>役員報酬 77,838千円</p> <p>賞与引当金繰入額 14,765千円</p> <p>荷造運送費 395,051千円</p> <p>減価償却費 112,471千円</p> <p>地代家賃 289,342千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,663千円</p> <p>雑給 270,786千円</p> <p>3. 研究開発費の総額 120,130千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 666千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 28,729千円</p> <p>有形固定資産のその他 6,963千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																		
<p>4. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>パルプモールド製品の製造</td> <td>中華人民共和国上海市</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>18,887</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,207</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>11,316</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769	パルプモールド製品の製造	中華人民共和国上海市	機械装置及び運搬具等	18,887	合計			20,657	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	9,207	機械装置及び運搬具等	11,316	その他	132	合計	20,657	<p>6. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗</td> <td>東京都港区等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>26,657</td> </tr> <tr> <td>コーヒー抽出</td> <td>東京都港区等</td> <td>その他</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,922</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉鎖予定および収益性が著しく低下した継続予定の各事業について、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657	コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880	合計			31,537	固定資産の種類	金額	建物及び構築物	24,922	その他	6,615	合計	31,537
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	1,769																																																
パルプモールド製品の製造	中華人民共和国上海市	機械装置及び運搬具等	18,887																																																
合計			20,657																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	9,207																																																		
機械装置及び運搬具等	11,316																																																		
その他	132																																																		
合計	20,657																																																		
用途	場所	種類	金額																																																
飲食店舗	東京都港区等	建物及び構築物等	26,657																																																
コーヒー抽出	東京都港区等	その他	4,880																																																
合計			31,537																																																
固定資産の種類	金額																																																		
建物及び構築物	24,922																																																		
その他	6,615																																																		
合計	31,537																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	-株	-株	6,869,200株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	23,690株	960株	-株	24,650株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年12月19日開催第36期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 株式の種類 普通株式
- ・ 配当金の総額 85,568千円
- ・ 1株当たり配当金額 12.50円
- ・ 基準日 平成20年9月30日
- ・ 効力発生日 平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,869,200株	7,000,000株	-株	13,869,200株

(注) 平成21年12月25日を払込期日として、UCC上島珈琲株式会社(現UCCホールディングス株式会社)を割当先とする第三者割当による募集株式7,000,000株を発行しております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	24,650株	540株	-株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,276,174千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,276,174千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,276,174千円	現金及び現金同等物	1,276,174千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">924,665千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社インストアメディア社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">166,981</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">549,032</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,248</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">95,275</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">198,835</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">59,533</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">59,523</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	924,665千円	現金及び現金同等物	924,665千円	(千円)		流動資産	166,981	固定資産	549,032	流動負債	394,248	固定負債	27,654	少数株主持分	95,275	株式売却損	198,835	株式の売却価額	9	現金及び現金同等物	59,533	差引：売却による支出	59,523
現金及び預金勘定	1,276,174千円																												
現金及び現金同等物	1,276,174千円																												
現金及び預金勘定	924,665千円																												
現金及び現金同等物	924,665千円																												
(千円)																													
流動資産	166,981																												
固定資産	549,032																												
流動負債	394,248																												
固定負債	27,654																												
少数株主持分	95,275																												
株式売却損	198,835																												
株式の売却価額	9																												
現金及び現金同等物	59,533																												
差引：売却による支出	59,523																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	461,928	144,723	317,204	機械装置及び運搬具	304,179	96,235	207,944
器具備品	102,162	49,244	52,918	器具備品	27,078	18,393	8,684
合計	564,091	193,967	370,123	合計	331,257	114,629	216,628
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116,996千円 1年超 260,105千円 計 377,102千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,713千円 1年超 176,344千円 計 223,057千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 90,497千円 減価償却費相当額 77,555千円 支払利息相当額 16,004千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,102千円 減価償却費相当額 65,690千円 支払利息相当額 12,753千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 64,402千円 1年超 101,971千円 計 166,374千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じグループファイナンスと銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主にその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及びその他債権について、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	924,665	924,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,279,218	5,279,218	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	277,398	277,398	-
(4) 破産更生債権等	4,104,200		
貸倒引当金()	3,737,671		
破産更生債権等(純額)	366,529	366,529	-
資産計	6,847,811	6,847,811	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,148,972	4,148,972	-
(2) 短期借入金	2,950,000	2,950,000	-
(3) 未払法人税等	11,889	11,889	-
負債計	7,110,861	7,110,861	-

() 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。)

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,861
投資事業有限責任組合等出資	337,382

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	924,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,279,218	-	-	-
合計	6,203,883	-	-	-

(注)破産更生債権等、償還予定額が見込めない14,104,200千円は含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 千円
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 110,945千円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,792	15,727	1,935
	小計	13,792	15,727	1,935
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	270,901	239,500	31,401
	小計	270,901	239,500	31,401
合計		284,694	255,227	29,466

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について3,284千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
222,176	17,166	102,834

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	-
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資	3,236 343,989

5. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

6. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 千円
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	277,398	287,780	10,382
	小計	277,398	287,780	10,382
合計		277,398	287,780	10,382

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 414,243千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	4,356	1,236	-
小計	4,356	1,236	-
合計	4,356	1,236	-

4. 有価証券の保有目的の変更

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、原料の輸入に係る将来の為替変動リスクを軽減する目的で行われており、原料の輸入に係る為替相場の変動リスクと通貨オプション取引に係る為替相場の変動リスクは相殺されております。

金利スワップ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、借入金の利息の変換を目的に利用しており、全て実体のある取引に対応させておりますので、リスクは重要なものではありません。

なお、当社の取引先は信用度の高い銀行であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、取引の実行は原料購買部又は財務部が行い、管理は財務部が行っております。また、デリバティブ取引は毎月、取締役会へ報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	米ドル	3,369,598	1,851,145	520,802	520,802
	買建				
	米ドル	3,369,598	1,851,145	40,985	40,985
	合計	6,739,196	3,702,290	479,817	479,817

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度末において、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当連結会計年度の損益として処理いたしました。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

当連結会計年度においてデリバティブ取引に係る契約を解約したことから、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成21年9月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

連結子会社（株式会社インスタメディア社）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 1名	連結子会社取締役 2名 連結子会社監査役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 2,400株	普通株式 800株
付与日	平成16年12月7日	平成16年12月25日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年12月7日から平成24年12月6日	平成18年12月25日から平成23年12月24日

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 3名 連結子会社社員 2名	連結子会社取締役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 300株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年4月1日	平成18年6月6日
権利確定条件	取締役、社員であること等	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日	平成20年12月22日から平成25年12月21日

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役 8名 連結子会社監査役 2名 連結子会社社員 7名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成19年8月20日
権利確定条件	取締役、社員であること等
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年12月22日から平成25年12月21日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	2,400	800
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,400	800

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	300	1,600
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	300	1,600
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	300	1,600
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	300	1,600

決議年月日	平成18年12月15日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	-
失効	-
権利確定	1,000
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	1,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	1,000

単価情報

決議年月日	平成16年12月6日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成17年11月28日	平成17年11月28日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

決議年月日	平成18年12月15日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. その他

連結子会社（㈱インスタメディア社）が、平成16年12月7日に付与したストック・オプションの権利行使期間は、平成20年3月の同連結子会社の株主総会におきまして、上記1.の通り変更されております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成21年9月30日）	当連結会計年度 （平成22年9月30日）																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,700千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,509千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,101千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,505,074千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">64,152千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,407千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">223,656千円</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">41,880千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,547,343千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,294千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,456,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,350,851千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105,978千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	賞与引当金	29,700千円	未払事業税否認	4,509千円	未払費用	4,101千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,505,074千円	投資事業組合投資損失否認	64,152千円	投資有価証券評価損否認	31,407千円	減損損失	223,656千円	事業構造改善引当金	41,880千円	繰越欠損金	1,547,343千円	その他	3,294千円	<hr/>		小計	3,456,830千円	評価性引当額	3,350,851千円	<hr/>		繰延税金資産合計	105,978千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,355千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,657千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,422千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,347,324千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">62,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,070千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">225,433千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,890,355千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,586,165千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,480,345千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">105,820千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却損益</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> <tr><td>債務免除益に関する連結修正</td><td style="text-align: right;">331.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	17,355千円	未払事業税否認	3,657千円	未払費用	2,422千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,347,324千円	投資事業組合投資損失否認	62,964千円	投資有価証券評価損否認	30,070千円	減損損失	225,433千円	繰越欠損金	1,890,355千円	その他	4,871千円	<hr/>		小計	3,586,165千円	評価性引当額	3,480,345千円	<hr/>		繰延税金資産合計	105,820千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.1%	持分変動損益	0.8%	持分法投資損益	7.7%	負ののれん償却	6.0%	受取配当金相殺消去	1.5%	関係会社株式売却損益	68.0%	債務免除益に関する連結修正	331.4%	評価性引当額	296.2%	その他	1.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%
賞与引当金	29,700千円																																																																																										
未払事業税否認	4,509千円																																																																																										
未払費用	4,101千円																																																																																										
会員権評価損否認	1,709千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,505,074千円																																																																																										
投資事業組合投資損失否認	64,152千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	31,407千円																																																																																										
減損損失	223,656千円																																																																																										
事業構造改善引当金	41,880千円																																																																																										
繰越欠損金	1,547,343千円																																																																																										
その他	3,294千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
小計	3,456,830千円																																																																																										
評価性引当額	3,350,851千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	105,978千円																																																																																										
賞与引当金	17,355千円																																																																																										
未払事業税否認	3,657千円																																																																																										
未払費用	2,422千円																																																																																										
会員権評価損否認	1,709千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,347,324千円																																																																																										
投資事業組合投資損失否認	62,964千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認	30,070千円																																																																																										
減損損失	225,433千円																																																																																										
繰越欠損金	1,890,355千円																																																																																										
その他	4,871千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
小計	3,586,165千円																																																																																										
評価性引当額	3,480,345千円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	105,820千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																										
住民税均等割	5.1%																																																																																										
持分変動損益	0.8%																																																																																										
持分法投資損益	7.7%																																																																																										
負ののれん償却	6.0%																																																																																										
受取配当金相殺消去	1.5%																																																																																										
関係会社株式売却損益	68.0%																																																																																										
債務免除益に関する連結修正	331.4%																																																																																										
評価性引当額	296.2%																																																																																										
その他	1.8%																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社では、神奈川県において賃貸用の工場施設(土地を含む。)を所有しております。平成22年9月度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,158千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
396,687	15,477	381,209	165,591

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却(15,477千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,849,737	2,045,448	2,074,941	153,018	21,123,146	-	21,123,146
(2) セグメント間の内部売上高	70,876	2,406	-	119,629	192,912	192,912	-
計	16,920,614	2,047,855	2,074,941	272,648	21,316,058	192,912	21,123,146
営業費用	16,859,246	2,051,558	2,058,976	239,623	21,209,404	190,893	21,018,511
営業利益又は営業損失 ()	61,368	3,703	15,964	33,024	106,654	2,018	104,635
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	2,943,180	210,799	1,411,442	263,073	4,828,496	8,426,901	13,255,398
減価償却費	302,470	44,550	-	7,503	354,525	-	354,525
減損損失	-	1,769	-	18,887	20,657	-	20,657
資本的支出	76,428	11,005	-	3,756	91,190	-	91,190

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,426,901千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関 連以外の仕 入商材販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,311,065	1,425,948	229,053	167,676	19,133,743	-	19,133,743
(2) セグメント間の内部売上高	31,839	948	-	6,413	39,201	39,201	-
計	17,342,905	1,426,897	229,053	174,089	19,172,945	39,201	19,133,743
営業費用	16,797,974	1,396,916	228,187	140,229	18,563,308	38,168	18,525,139
営業利益	544,930	29,980	866	33,860	609,637	1,032	608,604
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	7,881,113	-	348,529	245,488	8,475,131	4,771,917	13,247,049
減価償却費	275,953	34,897	-	8,639	319,490	-	319,490
減損損失	4,880	26,657	-	-	31,537	-	31,537
資本的支出	110,621	-	-	741	111,362	-	111,362

(注) (1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

なお、コーヒー関連以外の仕入商材販売事業は、事業再生計画の方針に従い、第2四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。また、飲食関連事業は、事業再生計画の方針に従い、第3四半期連結会計期間の始めに当該事業を終結いたしました。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,771,917千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者に開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	ワタル株式会社	東京都港区	90,000	コーヒー生豆輸入卸売及び食品の販売	（被所有） 直接 10.1	製品・商品販売先、生豆・商品仕入先	生豆・商品仕入	686,931	買掛金	214,836

（注）1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	サンカフェ株式会社	東京都港区	400,000	レギュラーコーヒー製造業	（所有） 直接 49.0	役員 2名 製品販売及び生豆販売	製品販売	6,028,189	売掛金	567,734
							生豆販売	2,064,786	売掛金	175,555
							生豆等仕入	521,268	買掛金	144,103
							工場の賃貸借	62,820	前受収益	5,496

（注）1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 賃貸料は近隣相場の水準に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンカフェ株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 2,992,756千円

固定資産合計 942,826千円

流動負債合計 3,224,453千円

純資産合計 711,130千円

売上高 12,051,766千円

税引前当期純利益金額 87,710千円

当期純利益金額 49,568千円

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンカフェ株式会社	東京都港区	400,000	レギュラー コーヒー製造業	(所有) 直接 10.0	製品販売及び生豆販売	製品販売	3,010,412	-	-
							生豆販売	1,075,794	-	-
							生豆等仕入	403,210	-	-
							工場の賃貸借	31,410	-	-
関連会社	株式会社コロンプスのたまご	東京都豊島区	80,000	飲食コンサルティング事業	-	-	株式の譲渡	72,907	-	-

- (注) 1. 営業取引における取引条件ないし取引の決定については、一般取引と同様に決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
3. 賃貸料は近隣相場の水準に基づいて決定しております。
4. 当連結会計年度において、サンカフェ株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したことにより関連会社の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、関連会社であった期間中の取引高を記載しております。
5. 当連結会計年度において、株式会社コロンプスのたまごは、当社が所有する株式の全てを売却したことにより関連会社の範囲から除外しております。従いまして、上記金額は、関連会社であった期間中の取引高を記載しております。
6. 株式会社コロンプスのたまごは、同社の純資産額を基準とした価格による自己株式の買収に応じたことにより、関係会社株式売却損77,092千円を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ユーシーシーキャピタル株式会社	兵庫県神戸市	50,000	グループファイナンス事業	-	役員 2名 -	資金の借入	2,450,000	短期借入金	2,450,000
							利息の支払	16,948	未払費用	2,303

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユーシーシーホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンカフェ株式会社であります。第2四半期連結会計期間に株式の一部を売却したことにより関連当事者でなくなっており、その時点の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,859,960千円
固定資産合計	875,274千円
流動負債合計	2,950,495千円
純資産合計	784,739千円
売上高	2,792,342千円
税引前当期純利益金額	32,775千円
当期純利益金額	18,352千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	375.62円	1株当たり純資産額	406.36円
1株当たり当期純損失金額	534.94円	1株当たり当期純利益金額	6.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,661,617	87,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,661,617	87,338
期中平均株式数(株)	6,844,864	12,677,491

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,629,674	5,670,713
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58,724	45,008
(うち少数株主持分)	(58,724)	(45,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,570,950	5,625,705
期末の普通株式の数(株)	6,844,550	13,844,010

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。

UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に関して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

発行株式数 普通株式 7,000,000株

発行価格 1株につき金430円

発行価額の総額 金3,010,000,000円

資本組入額 1株につき金215円

資本組入総額 金1,505,000,000円

申込期日 平成21年12月24日

払込期日 平成21年12月25日

割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社

普通株式7,000,000株

資金の用途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年12月22日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 4,403,600,000円のうち3,893,200,000円

利益準備金 156,800,000円の全額

(3) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円

繰越利益剰余金 156,800,000円

(4) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記、振り替え後のその他資本剰余金の一部及び別途積立金全額を当期の繰越利益剰余金の欠損補填に充てるものとします。

減少するその他資本剰余金及び別途積立金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円のうち3,382,800,672円

別途積立金 174,000,000円の全額

増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 3,556,800,672円

(5) 減額の日程

取締役会決議日 平成21年11月17日

定時株主総会決議日 平成21年12月22日

債権者異議申述公告 平成21年12月24日

債権者異議申述最終期日 平成22年1月29日

減額の効力発生日 平成22年2月1日

当連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,536,550	2,950,000	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	82,276	-	-	-
1年以内の返済予定のリース債務	1,907	8,410	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,500	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,677	27,937	-	-
合計	5,656,911	2,986,348	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料の総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,410	8,410	7,456	3,659

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高（千円）	5,054,247	4,812,731	4,207,183	5,059,581
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額（ ）（千 円）	173,546	38,090	15,561	12,829
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（ ）（千 円）	173,923	36,474	110,298	12,761
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額（ ）（円）	23.58	2.63	7.97	0.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,213	831,321
受取手形	329,194	261,924
売掛金	2,894,235 ^{1, 3}	5,005,088
商品及び製品	255,686	184,752
仕掛品	26,075	39,770
原材料及び貯蔵品	317,557	288,868
前払費用	78,566	30,671
未収還付法人税等	-	12,725
未収入金	15,591	18,984
その他	137,851 ²	11,487
貸倒引当金	10,647	15,779
流動資産合計	5,278,325	6,669,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,218,712 ²	4,172,329
減価償却累計額	1,301,687	1,409,293
建物(純額)	2,917,024	2,763,036
構築物	58,650 ²	58,650
減価償却累計額	17,571	20,634
構築物(純額)	41,078	38,015
機械及び装置	2,730,446	2,794,120
減価償却累計額	2,344,856	2,436,446
機械及び装置(純額)	385,590	357,673
車両運搬具	58,434	48,348
減価償却累計額	53,346	46,912
車両運搬具(純額)	5,087	1,435
工具、器具及び備品	241,094	188,831
減価償却累計額	180,796	156,111
減損損失累計額	-	873
工具、器具及び備品(純額)	60,298	31,846
土地	1,729,525 ²	1,729,525
リース資産	9,085	40,051
減価償却累計額	908	5,433
リース資産(純額)	8,176	34,617
有形固定資産合計	5,146,781	4,956,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,500	-
その他	3,789	3,668
無形固定資産合計	5,289	3,668

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 602,453	656,386
関係会社株式	346,000	-
出資金	36,305	36,305
関係会社出資金	247,000	247,000
長期貸付金	126,631	-
従業員に対する長期貸付金	3,391	12
破産更生債権等	5,725,781	4,104,200
繰延税金資産	105,820	105,820
その他	142,070	119,291
貸倒引当金	5,324,431	3,752,811
投資その他の資産合計	2,011,022	1,516,205
固定資産合計	7,163,094	6,476,024
資産合計	12,441,419	13,145,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,000	-
買掛金	1 3,695,009	4,162,466
短期借入金	2 5,536,550	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	2 40,036	-
リース債務	1,907	8,410
未払金	218,554	209,734
未払費用	25,474	39,922
未払法人税等	11,264	10,904
未払消費税等	5,276	20,206
預り金	10,054	17,871
前受収益	6,668	6,593
賞与引当金	72,974	42,641
事業構造改善引当金	102,900	-
通貨オプション	479,817	-
その他	3,701	2,372
流動負債合計	10,260,190	7,471,123
固定負債		
リース債務	6,677	27,937
その他	15,000	18,042
固定負債合計	21,677	45,979
負債合計	10,281,868	7,517,103

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	2,898,600	510,400
その他資本剰余金	-	510,399
資本剰余金合計	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	156,800	-
その他利益剰余金		
別途積立金	174,000	-
繰越利益剰余金	3,713,600	440,395
利益剰余金合計	3,382,800	440,395
自己株式	38,282	38,575
株主資本合計	2,189,017	5,639,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,466	10,382
評価・換算差額等合計	29,466	10,382
純資産合計	2,159,550	5,628,737
負債純資産合計	12,441,419	13,145,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
製品売上高	13,642,014	14,272,588
商品売上高	5,489,438	3,443,968
売上高合計	⁴ 19,131,453	⁶ 17,716,556
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	169,978	168,515
当期製品製造原価	11,641,572	⁶ 12,134,249
合計	11,811,551	12,302,765
製品他勘定振替高	¹ 40,320	¹ 51,499
製品期末たな卸高	168,515	149,750
製品売上原価	11,602,715	12,101,515
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,586	87,171
当期商品仕入高	5,257,046	⁶ 3,275,650
合計	5,318,632	3,362,821
商品他勘定振替高	¹ 15,043	¹ 50,998
商品期末たな卸高	87,171	² 35,001
商品売上原価	5,216,418	3,276,821
売上原価合計	16,819,133	15,378,336
売上総利益	2,312,319	2,338,220
販売費及び一般管理費		
販売手数料	143,808	146,198
荷造運搬費	436,860	389,102
役員報酬	97,040	61,428
給料及び賞与	498,027	408,634
賞与引当金繰入額	39,741	14,765
役員退職慰労引当金繰入額	8,290	-
減価償却費	67,885	73,385
支払手数料	149,329	130,223
研究開発費	² 163,294	³ 120,130
その他	555,394	419,779
販売費及び一般管理費合計	2,159,673	1,763,648
営業利益	152,646	574,571

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	39,232	14,907
受取配当金	3,334	9,050
受取家賃	4 64,912	6 83,355
デリバティブ利益	-	46,988
その他	20,710	51,706
営業外収益合計	128,189	206,009
営業外費用		
支払利息	100,640	62,521
不動産賃貸原価	-	64,359
有価証券運用損	93,826	-
投資有価証券売却損	85,995	-
支払手数料	-	34,341
減価償却費	21,184	-
デリバティブ損失	532,845	-
貸倒引当金繰入額	508,145	42,733
株式交付費	-	32,126
その他	190,544	12,458
営業外費用合計	1,533,183	248,540
経常利益又は経常損失()	1,252,347	532,039
特別利益		
投資有価証券売却益	327	1,236
関係会社株式売却益	-	146,649
役員退職慰労引当金戻入額	107,058	-
貸倒引当金戻入額	25,381	-
賞与引当金戻入額	-	22,946
特別利益合計	132,767	170,832
特別損失		
固定資産売却損	-	4 666
固定資産除却損	3 4,106	5 30,048
投資有価証券評価損	3,284	-
関係会社株式売却損	-	6 77,092
関係会社株式評価損	167,249	-
減損損失	-	7 4,880
貸倒引当金繰入額	1,447,093	-
事業構造改善引当金繰入額	102,900	-
和解金	-	35,000
事業撤退損	-	62,134
保険解約損	-	30,307
その他	6,602	14,747

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失合計	1,731,236	254,876
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,850,817	447,995
法人税、住民税及び事業税	7,600	7,600
法人税等調整額	1,156,349	-
法人税等合計	1,163,949	7,600
当期純利益又は当期純損失()	4,014,766	440,395

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	10,300,259	88.6	10,935,906	90.0
労務費		501,314	4.3	479,301	4.0
経費		830,002	7.1	732,735	6.0
当期総製造費用		11,631,575	100.0	12,147,944	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,071		26,075	
計		11,667,647		12,174,019	
仕掛品期末たな卸高		26,075		39,770	
当期製品製造原価		11,641,572		12,134,249	

(注)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注加工費 147,212千円	外注加工費 135,401千円
減価償却費 187,737千円	減価償却費 169,041千円
燃料費 165,682千円	燃料費 137,997千円
リース料 83,047千円	リース料 77,925千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,711,500	2,711,500
当期変動額		
新株の発行	-	1,505,000
当期変動額合計	-	1,505,000
当期末残高	2,711,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	-	1,505,000
準備金から剰余金への振替		3,893,200
当期変動額合計	-	2,388,200
当期末残高	2,898,600	510,400
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	3,893,200
欠損填補	-	3,382,800
当期変動額合計	-	510,399
当期末残高	-	510,399
資本剰余金合計		
前期末残高	2,898,600	2,898,600
当期変動額		
新株の発行	-	1,505,000
欠損填補	-	3,382,800
当期変動額合計	-	1,877,800
当期末残高	2,898,600	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	156,800	156,800
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	156,800
当期変動額合計	-	156,800
当期末残高	156,800	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,174,000	174,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	-
欠損填補	-	174,000
当期変動額合計	4,000,000	174,000
当期末残高	174,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,613,264	3,713,600
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	4,014,766	440,395
別途積立金の取崩	4,000,000	-
利益準備金の取崩	-	156,800
欠損填補	-	3,556,800
当期変動額合計	100,335	4,153,995
当期末残高	3,713,600	440,395
利益剰余金合計		
前期末残高	717,535	3,382,800
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	4,014,766	440,395
欠損填補	-	3,382,800
当期変動額合計	4,100,335	3,823,195
当期末残高	3,382,800	440,395
自己株式		
前期末残高	37,240	38,282
当期変動額		
自己株式の取得	1,041	293
当期変動額合計	1,041	293
当期末残高	38,282	38,575
株主資本合計		
前期末残高	6,290,394	2,189,017
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失()	4,014,766	440,395
自己株式の取得	1,041	293
新株の発行	-	3,010,000
当期変動額合計	4,101,377	3,450,102
当期末残高	2,189,017	5,639,119

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,196	29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,270	19,084
当期変動額合計	16,270	19,084
当期末残高	29,466	10,382
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	143,208	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,208	-
当期変動額合計	143,208	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,404	29,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,938	19,084
当期変動額合計	126,938	19,084
当期末残高	29,466	10,382
純資産合計		
前期末残高	6,133,990	2,159,550
当期変動額		
剰余金の配当	85,568	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,014,766	440,395
自己株式の取得	1,041	293
新株の発行	-	3,010,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,938	19,084
当期変動額合計	3,974,439	3,469,186
当期末残高	2,159,550	5,628,737

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～50年 機械及び装置 10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金107,058千円を取崩しております。</p> <p>この結果、従来の場合と比較して、税引前当期純損失及び当期純損失が107,058千円減少いたしました。</p> <p>(4) 事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	(4)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...原料の輸入に係る外貨建買入債務及び予定仕入取引並びに借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、原料の輸入に係る為替変動リスクを軽減する目的で通貨オプション取引を、また資金調達コストを軽減させる目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年11月6日開催の取締役会におきまして、原料の仕入方針の変更について決議いたしました。この結果、平成21年10月1日以降の一部の予定取引を除き、ヘッジ対象である予定取引が消滅したものと判断し、ヘッジ会計の終了に従い、繰り延べられていたヘッジ手段に係る評価差額を当事業年度の損益として処理いたしました。この結果、従来の場合と比較して経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が460,197千円増加いたしました。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ87,171千円、168,515千円、314,517千円、3,040千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は3,827千円であります。 前事業年度まで営業外収益で表示しておりました「有価証券売却益」「有価証券評価益」及び営業外費用で表示しておりました「有価証券売却損」「有価証券評価損」は表示の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外収益および営業外費用で「有価証券運用益」、または「有価証券運用損」において区分掲記しております。 なお、当事業年度の営業外費用の「有価証券運用損」に含めた「有価証券売却益」は67,985千円、「有価証券評価益」は110,945千円、「有価証券売却損」は272,757千円あります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用で表示しておりました「減価償却費」は表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より、営業外費用で「不動産賃貸原価」として区分掲記しております。 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を越えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「支払手数料」は6,686千円あります。</p>

【追加情報】

1. 重要な事業の譲渡

当社は、平成22年9月21日開催の取締役会において、当社連結子会社である右???（上海）有限公司（以下、「ユニカフェ上海」といいます。）の出資持分をUCC上島珈琲株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシー上島珈琲株式会社）（以下、「UCC」といいます。）へ譲渡する旨の出資持分譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

（1）出資持分譲渡の理由

当社は、平成21年12月9日付『「事業再生計画」策定のお知らせ』において開示いたしましたとおり、営業リソースをコーヒー事業に集中、営業体制・商品開発体制の強化、と周辺事業からの撤退、を当社の目指す方向性として定め、具体策として『選択と集中』『シナジー効果の実現』を戦略として進めてまいりました。

当該戦略のもとで実行してまいりました「事業再生計画」の最終段階として、設立以来、営業損失を計上しておりますユニカフェ上海の出資持分の全てをUCCへ譲渡することについて協議し、この度UCCと合意いたしました。この出資持分譲渡により当社のユニカフェ上海に対する出資持分比率は51%から0%となり、その結果、ユニカフェ上海は当社の連結子会社から外れる予定です。また当該出資持分譲渡は、中国当局への許可申請が受理されることをもって実施されることとなります。

(2) 異動する子会社(右??? (上海) 有限公司) の概要

(1) 名称	右??? (上海) 有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国上海市松江工業区江田東路140号	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 岩田 斉	
(4) 事業内容	工業用コーヒー製造、業務用コーヒー製造	
(5) 資本金	13,123万人民元	
(6) 設立年月日	平成19年9月14日	
(7) 大株主及び出資持分比率	株式会社ユニカフェ51% 三菱商事株式会社49%	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	当社の出資持分割合は51%であります。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当該会社の董事会メンバーは、6名中3名を当社の役員及び従業員が兼任しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	平成20年12月期	平成21年12月期
純資産	132百万円	104百万円
総資産	133百万円	111百万円
1株当たり純資産	円	円
売上高	0百万円	24百万円
営業利益	42百万円	30百万円
経常利益	42百万円	30百万円
当期純利益	42百万円	30百万円
1株当たり当期純利益	円	円
1株当たり配当金	円	円

注：当該会社は、平成20年6月から営業開始したため営業開始から直近までの2年間の経営成績及び財政状態を記載しております。

(3) 出資持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	UCC上島珈琲株式会社	
(2) 所在地	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市中央区多聞通五丁目1番6号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 上島 達司 代表取締役社長 上島 豪太	
(4) 事業内容	コーヒー焙煎業、食品製造販売業他	
(5) 資本金	1,000百万円	
(6) 設立年月日	平成22年4月1日	
(7) 純資産	2,027百万円	
(8) 総資産	36,139百万円	
(9) 大株主及び持株比率	UCCホールディングス株式会社100.0% (登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社)	
(10) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社の役員4名が当該会社の役員を兼務しております。
	取引関係	当社は当該会社との間で製造受託の取引があります。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社と同一の親会社をもつ会社であり、関連当事者に該当します。

注1：上記記載のUCC上島珈琲株式会社は平成22年4月1日付けにて新設された会社です。

旧UCC上島珈琲株式会社は、平成22年4月1日付けにてUCCホールディングス株式会社に社名変更

しております。

注2：上記記載の純資産、総資産の数値は、平成22年4月1日時点の数値となります。

(4) 譲渡持分、譲渡価額及び譲渡前後の持分の状況

(1) 異動前の所有持分	102百万円 (所有割合 : 51.0%)
(2) 譲渡価額	102百万円
(3) 異動後の所有持分	-百万円 (所有割合 : -%)

(5) 日程

(1) 取締役会決議	平成22年9月21日
(2) 持分引渡期日	中国(上海)当局への許可申請受理による(およそ3ヶ月程度)

2. 決算期の変更

当社は、平成21年10月19日開催の取締役会の決議及び平成22年12月21日開催の第38回定時株主総会の承認を経て、下記のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更を行うことといたします。

（1）変更の理由

当社の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、当社主要製品の最需要期と決算期が重なることによる事務の煩雑化が以前から懸念されており、それを避けることが主な理由であります。また、それに加えて当社の親会社であるUCCホールディングス株式会社（登記簿上の表記は、ユーシーシーホールディングス株式会社）の事業年度の末日が毎年3月31日であることを勘案し、経営計画の策定、業績管理など経営全般にわたって効率化が図れるため、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

（2）変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

（注）事業年度の末日（決算期）の変更の経過期間となる今期は、平成22年10月1日から平成23年3月31日までの6ヶ月決算となる予定であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	753,784千円
買掛金	156,742千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	2,195,240千円
土地	1,639,318千円
投資有価証券	239,500千円
預け金	64,024千円
	計 4,138,082千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	4,955,700千円
1年内返済予定の長期借入金	40,036千円
	計 4,995,736千円
3. 偶発債務	
売掛金債権流動化に伴う譲渡額	1,496,586千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)														
1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。														
	製品 (千円)	商品 (千円)		製品 (千円)	商品 (千円)												
広告宣伝費・見本費	9,696	12,997	広告宣伝費・見本費	12,445	12,683												
交際接待費	29,951	-	交際接待費	10,599	-												
たな卸資産廃棄損	672	2,036	たな卸資産廃棄損	28,453	38,210												
販売費及び一般管理費のその他	-	8	販売費及び一般管理費のその他	-	104												
計	40,320	15,043	計	51,499	50,998												
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 163,294千円			2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 33,072千円														
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,693千円 構築物 317千円 機械及び装置 687千円 工具、器具及び備品 407千円			3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 120,130千円														
4. 関係会社との取引高 売上高 8,165,881千円 受取家賃 62,820千円			4. 固定資産売却の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 666千円														
			5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 23,113千円 工具、器具及び備品 6,934千円														
			6. 関係会社との取引高 売上高 4,117,943千円 受取家賃 32,980千円														
			7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を計上した資産グループの概要 (単位：千円)														
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コーヒー抽出</td> <td>東京都港区等</td> <td>工具、器具及び備品、リース資産</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,880</td> </tr> </tbody> </table>			用途	場所	種類	金額	コーヒー抽出	東京都港区等	工具、器具及び備品、リース資産	4,880	合計			4,880
用途	場所	種類	金額														
コーヒー抽出	東京都港区等	工具、器具及び備品、リース資産	4,880														
合計			4,880														

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)								
	<p>(2) 固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 (単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>リース資産(注)</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース資産に係る減損損失であります。</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>将来における具体的な使用計画がないことおよび回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	固定資産の種類	金額	工具、器具及び備品	873	リース資産(注)	4,006	合計	4,880
固定資産の種類	金額								
工具、器具及び備品	873								
リース資産(注)	4,006								
合計	4,880								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	23,690株	960株	-株	24,650株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	24,650株	540株	-株	25,190株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、工場焙煎設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	425,179	125,714	299,465	機械及び装置	304,179	96,235	207,944
工具、器具及び備品	65,304	33,332	31,971	工具、器具及び備品	27,078	18,393	8,684
合計	490,484	159,046	331,437	合計	331,257	114,629	216,628
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 101,483千円 1年超 236,301千円 計 337,784千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 46,713千円 1年超 176,344千円 計 223,057千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 82,493千円 減価償却費相当額 69,875千円 支払利息相当額 15,686千円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 78,102千円 減価償却費相当額 65,690千円 支払利息相当額 12,753千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年内 64,402千円 1年超 101,971千円 計 166,374千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

関係会社出資金(貸借対照表計上額 247,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,700千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,315千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,156,305千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">64,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">298,094千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,880千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">843,888千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,445,188千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,339,368千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,820千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,700千円	未払事業税否認	3,315千円	未払費用	4,101千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,156,305千円	投資事業組合投資損失否認	64,152千円	投資有価証券評価損否認	298,094千円	事業構造改善引当金繰入額	41,880千円	繰越欠損金	843,888千円	その他	2,041千円	小計	3,445,188千円	評価性引当額	3,339,368千円	繰延税金資産合計	105,820千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,355千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,422千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,709千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,526,391千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合投資損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,964千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98,141千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,678,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,391,707千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,285,887千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,820千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	17,355千円	未払事業税否認	2,894千円	未払費用	2,422千円	会員権評価損否認	1,709千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,526,391千円	投資事業組合投資損失否認	62,964千円	投資有価証券評価損否認	98,141千円	繰越欠損金	1,678,949千円	その他	878千円	小計	3,391,707千円	評価性引当額	3,285,887千円	繰延税金資産合計	105,820千円
賞与引当金	29,700千円																																																		
未払事業税否認	3,315千円																																																		
未払費用	4,101千円																																																		
会員権評価損否認	1,709千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,156,305千円																																																		
投資事業組合投資損失否認	64,152千円																																																		
投資有価証券評価損否認	298,094千円																																																		
事業構造改善引当金繰入額	41,880千円																																																		
繰越欠損金	843,888千円																																																		
その他	2,041千円																																																		
小計	3,445,188千円																																																		
評価性引当額	3,339,368千円																																																		
繰延税金資産合計	105,820千円																																																		
賞与引当金	17,355千円																																																		
未払事業税否認	2,894千円																																																		
未払費用	2,422千円																																																		
会員権評価損否認	1,709千円																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,526,391千円																																																		
投資事業組合投資損失否認	62,964千円																																																		
投資有価証券評価損否認	98,141千円																																																		
繰越欠損金	1,678,949千円																																																		
その他	878千円																																																		
小計	3,391,707千円																																																		
評価性引当額	3,285,887千円																																																		
繰延税金資産合計	105,820千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額	44.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																				
法定実効税率	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																		
住民税均等割	1.7%																																																		
評価性引当額	44.4%																																																		
その他	1.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 315.51円	1株当たり純資産額 406.58円
1株当たり当期純損失金額 586.54円	1株当たり当期純利益金額 34.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,014,766	440,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,014,766	440,395
期中平均株式数(株)	6,844,864	12,677,491

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,159,550	5,628,737
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,159,550	5,628,737
期末の普通株式の数(株)	6,844,550	13,844,010

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1. UCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当てについて

(1) 当社は、平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との間で以下の内容の資本・業務提携契約を締結いたしました。

両社の生産体制、販売体制、商品開発体制、物流体制等の再構築を含めた包括的な業務提携。

UCC上島珈琲株式会社が今後、筆頭株主となることを前提に有利発行による第三者割当増資による資本政策。

(2) 第三者割当増資

平成21年12月22日開催の定時株主総会において、第三者割当増資による新株式(普通株式)の有利発行に関して以下のとおり特別決議による承認を得ました。

発行株式数 普通株式 7,000,000株

発行価格 1株につき金430円

発行価額の総額 金3,010,000,000円

資本組入額 1株につき金215円

資本組入総額 金1,505,000,000円

申込期日 平成21年12月24日

払込期日 平成21年12月25日

割当先及び割当株式数 UCC上島珈琲株式会社

普通株式7,000,000株

資金の用途 財務の健全化を図るための借入金の一部の返済、神奈川総合工場の設備更新、事業撤退に係る費用、高品質商品の開発費用、運転資金に充てる予定であります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分

当社は、平成21年11月17日開催の取締役会において、平成21年12月22日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 4,403,600,000円のうち3,893,200,000円

利益準備金 156,800,000円の全額

(3) 増加するその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円

繰越利益剰余金 156,800,000円

(4) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記、振り替え後のその他資本剰余金の一部及び別途積立金全額を当期の繰越利益剰余金の欠損補填に充てるものとします。

減少するその他資本剰余金及び別途積立金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円のうち3,382,800,672円

別途積立金 174,000,000円の全額

増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 3,556,800,672円

(5) 減額の日程

取締役会決議日 平成21年11月17日

定時株主総会決議日 平成21年12月22日

債権者異議申述公告 平成21年12月24日

債権者異議申述最終期日 平成22年1月29日

減額の効力発生日 平成22年2月1日

当事業年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤクルト本社	107,275	276,555
		サンカフェ(株)	800	40,000
		(株)グレースムーン	149	1,490
		(株)良品計画	301	842
		(株)アクティブマーケティングシステム	25	116
		その他6銘柄	3,400	0
		小計	111,950	319,004
		合計	111,950	319,004

【その他】

		銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	100	337,382
		小計	100	337,382
		合計	100	337,382

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,218,712	8,124	54,507	4,172,329	1,409,293	139,044	2,763,036
構築物	58,650	-	-	58,650	20,634	3,062	38,015
機械及び装置	2,730,446	63,673	-	2,794,120	2,436,446	91,590	357,673
車両運搬具	58,434	-	10,086	48,348	46,912	1,360	1,435
工具、器具及び備品	241,094	7,257	60,394 (873)	187,957	156,111	27,854	31,846
土地	1,729,525	-	-	1,729,525	-	-	1,729,525
リース資産	9,085	30,966	-	40,051	5,433	4,525	34,617
有形固定資産計	9,045,948	110,021	124,987 (873)	9,031,856	4,074,831	267,438	4,956,150
無形固定資産							
ソフトウェア	10,000	-	-	10,000	10,000	1,500	-
その他	5,198	-	-	5,198	1,529	121	3,668
無形固定資産計	15,198	-	-	15,198	11,529	1,621	3,668

(注) 1. 当期の主要な増減額(単位:千円)

(増加)	建物附属設備	R Z操作設備移設工事	1,700
	機械及び装置	煎豆サイロ設備	33,638
	機械及び装置	コーヒーチャフベレッター	17,000
(減少)	建物附属設備	ショールーム内装工事	8,125
	建物附属設備	厨房設備	1,617
	建物附属設備	内装工事	4,076

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,335,078	62,839	1,618,295	(注1) 11,031	3,768,590
賞与引当金	72,974	42,641	50,028	(注2) 22,946	42,641
事業構造改善引当金	102,900	-	102,900	-	-

(注1) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替額11,031千円であります。

(注2) 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額の戻入22,946千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	617
預金の種類	
当座預金	720,219
外貨普通預金	108,287
普通預金	2,196
小計	830,702
合計	831,321

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アベックス	120,008
(株)日本サンガリア	61,242
日本ミルクコミュニティ(株)	30,794
ハニー珈琲(株)	21,108
(株)ニッセー	7,220
その他	21,550
合計	261,924

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年10月	83,735
11月	98,817
12月	72,893
平成23年1月	6,477
合計	261,924

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンカフェ(株)	2,803,835
森永乳業(株)	976,062
(株)サントリー	140,591
キリンビバレッジ(株)	115,616
熊本県果実農業協同組合連合会	57,184
その他	911,797
合計	5,005,088

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,894,235	18,602,384	16,491,531	5,005,088	76.7	77.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
コーヒー及びコーヒー加工品	6,762
エキス商品	27,643
食品・その他	596
小計	35,001
製品	
工業用コーヒー	39,516
業務用コーヒー	66,646
家庭用コーヒー	43,587
小計	149,750
合計	184,752

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
コーヒー生豆	215,847
包材他	68,358
小計	284,205
貯蔵品	
セラミック炭	728
LPガス	913
備長炭他	3,020
小計	4,662
合計	288,868

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
コーヒー焙煎豆他	39,770
合計	39,770

7) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ミタ・ストア	3,191,308
(株)JMR	549,832
(株)フレッシュテック	189,224
その他	173,835
合計	4,104,200

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,587,077
三菱商事(株)	932,963
伊藤忠商事(株)	534,839
丸紅(株)	263,303
兼松(株)	262,348
その他	581,933
合計	4,162,466

2) 短期借入金

銀行名	金額(千円)
ユーシーシーキャピタル(株)	2,450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	460,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	2,950,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年9月30日現在及び3月31日現在の単元株以上を保有する株主に対し、1,000株以上保有する株主には3,000円相当、1,000株未満を保有する株主に対しては2,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注1) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注2) 平成22年12月21日開催の第38期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

(1) 事業年度 4月1日から3月31日まで(ただし、第39期は10月1日から3月31日まで)

(2) 定時株主総会 6月中

(3) 基準日 3月31日

(4) 剰余金の配当基準日 9月30日(ただし、第39期は12月31日)、3月31日

なお、決算期変更の経過期間となる第39期事業年度につきましては、平成22年10月から平成23年3月31日までの6カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、UCCホールディングス株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）平成21年12月22日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月10日関東財務局長に提出

平成21年12月22日に提出

事業年度（第37期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成21年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規

定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届書の訂正届出書

平成21年12月22日関東財務局長に提出

平成21年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月22日開催の定時株主総会において、UCC上島珈琲株式会社を割当先とする第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行について承認を得ている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニカフェの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユニカフェが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年11月13日付でUCC上島珈琲株式会社との資本・業務提携契約を締結している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月22日開催の定時株主総会において、UCC上島珈琲株式会社を割当先とする第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行について承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月20日

株式会社ユニカフェ

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニカフェの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。